

「発注者別評価点に統一」

国交省 6月下旬にマニニユアル研究会

地方自治体の工事発注に関する研究会（主催 案を議論した。に、工事成績や地域貢献点マニニユアル研究会 座長・高野伸栄北大大学院准教授）の初会合が22日開かれ、自治体を対象とした主観点マニニユアルの作成に向けた検討の視座で地域貢献なども配慮すべきとの方向性が示された。客観評価事項である経営事項審査（経営）との評価の比率も検討課題に盛り込まれ、主観評価が発注者の意図（じ）的なものとの違いを明確

を得られないよう、主観点の呼称を「発注者別評価点」で統一することも決めた。

根拠案によると、主観点評価の導入目的には、工事の品質確保や、技術力向上、不良・不適格業者の排除などを挙げた。経費では、工事成績のよりに統一の基準がない項目を評価できないため、主観点を活用することで建設業者の工事履行能力を適切に評価することが必要だとした。

評価項目は、工事内容に関連する項目と、地域貢献などに関連する項目とに分けて整理。工事内容関連では、▽工事成績▽技術力▽安全対策▽その他（表彰、ISO9001など）を挙げ、地域貢献などの面では、防災活動といった社会貢献や、指定停止・行政処分、新分野進出の企業連携などの建設産業政策推進、雇用対策、環境対策

を例示した。会合では、各項目の評価ウエートの設定について整理すべきだとの意見が出た。

経費と主観点の比率については、例えば1対10と1対1とでは、企業評価分布が大きく変動してしまうため、取り扱いについて議論を深めていくことになった。具体的な比率を設定してほしい」（自治体側委員）との声も上がったが、評価項目の設定や評価ウエートとの関係も精査する必要があるので、今後詰めていく。

このほか、主観点を導入する際の手続きや体制についてもマニニユアルに具体的に書き込んでいくことになった。

研究会は、計3回の会合を開いて、6月下旬にマニニユアルを取りまとめる予定。